



Inter-city Solidarity Newsletter

World Conference of Mayors for Peace through Inter-city Solidarity

15 February, 1994 No.2

世界の都市代表が平和を探求 国際連帯の重要性を再確認 第三回世界平和連帯都市市長会議

「平和の構築と都市の役割—核兵器廃絶を目指して」をテーマに、第3回世界平和連帯都市市長会議が、1993年8月4日（水）から9日（月）まで、広島、長崎両市で、両市と世界平和連帯都市市長会議（事務局は（財）広島平和文化センター内）の主催により開催された。海外37か国81都市、国内41都市、合計38か国、122都市の市長や市議会議長らが出席。討議内容は、核兵器廃絶のみならず、飢餓、貧困、難民、人権、環境、平和教育と多岐にわたり、これらの諸問題の解決に、都市の一層の連帯と協力の必要性が強調された。

8月4日夜、広島市長主催の参加者歓迎レセプションが、広島国際会議場タリアの間で開かれ、お互いの親交を深めた。



開会式であいさつを行う平岡敬広島市長

翌5日、参加者一行は広島平和記念公園を訪れ、原爆死没者慰霊碑に参拝した。そのあと、広島平和記念資料館を見学し、原爆投下の惨禍を示す被爆資料を目の当たりにし、大きな衝撃を受けていた。

開会式

午前10時から正午まで、広島国際会議場フェニックス

アン・ルーディン 前サクラメント市長に感謝状

当会議副会長としてエコソックNGO認定に大きく貢献

1993年10月12日、日米市長及び商工会議所会頭会議に出席のため、アメリカ合衆国サクラメント市を訪問した平岡敬広島市長は、前サクラメント市長アン・ルーディン氏の自宅を訪問し、在職中の同氏の功績をたたえる感謝状を贈呈した。ルーディン氏は、1985年サクラメント市の当会議加盟以来、昨年市長を辞任されるまでの間、国連経済社会理事会NGOへの登録申請の

際、在米地域の当会議加盟都市代表として国連に対する要請活動を行うなど、当会議の国際化に大きく貢献された。



前サクラメント市長 アン・ルーディン氏(左)と平岡敬広島市長(右)

ホールで開会式が行われた。最初に、広島市内にあるエリザベト音楽大学の合唱団と管弦楽団により、クラシック音楽が演奏され、オープニングを飾った。続いて、平岡敬広島市長が開会あいさつを行った。このあと、エイトール・グルグリーノ・デソウザ国連大学学長、竹下虎之助広島県知事、中本弘広島市議会議長から来賓祝辞が述べられた。続いて、ストヤン・ガーネフ第47回国連総会議長が特別講演を行い、「冷戦と二極体制が終わっても、軍縮の必要性が減少したわけではない。私たちは歴史上の転換期を経験しており、伝統的な概念や取組方は、私たちが直面している複雑な状況に適合しなくなっている。私たちは兵器の不拡散措置と、個々の国家の安全保障の権利を損わないよう均衡させる考え方を採用しなければならない。また、平和的目的のための技術を研究、開発しなければならない。」と述べた。

このあと、「広島と長崎の新たな遺産」と題して、坂本義和東京大学名誉教授が基調講演を行った。坂本氏は、「ヒロシマとナガサキの声の核心は、人間の尊厳と人権とは相容れない暴力のすべてに反対する人権への闘いなのである。今日、東西対立はほとんど終わっている。しかし別の対立、つまり南北の格差は悪化の一途をたどっている。ここに御臨席の皆さまが、地球的な諸問題をめぐって、連帯の精神で建設的な対話を進められることを祈念する。人類は一つという連帯の精神、それはヒロシマとナガサキのメッセージに外ならない。」と述べ、都市と市民の国境を越えたネットワークの強化を訴えた。（講演要旨は、10ページに掲載）これで開会式を終了した。

全体会議 I

午後1時30分から2時30分まで、「核戦争と都市－ヒロシマ・ナガサキの教訓」をテーマに、全体会議 I を開催した。

最初に、重松逸造（財）放射線影響研究所理事長が「核戦争とその医学的影響」について報告した。同氏はその中で、広島、長崎の原爆被爆者の健康影響についての研究結果を述べ、「放射線のために被爆者は生涯苦しみ、今日でもなお未知の影響がいくつも残されている。」ことを強調した。

続いて、舟橋喜恵広島大学総合科学部教授が次のとおり報告を行った。「広島・長崎への原爆投下から核時代が始まった。それは核開発競争と核被害の始まりであった。核

開発競争の過程で、放射線による被曝者は世界各地で増え続けている。また、将来起こるかも知れない核戦争のため、人類すべてがヒバクシャになる可能性がある。核開発競争の犠牲者たちは十分な治療を受けていない。そこで、世界原水爆被害者団体協議会をつくって、世界のヒバクシャの援助を図ることを提案する。そして、日本の戦争責任を日本人として取るのがヒバクシャの国際的連帯のために必要だと思う。」

最後に、鎌田定夫長崎の証言の会代表委員が報告した。同氏は、「アメリカは第3、第4の原爆を生産し、将来の核軍拡や原子力産業への扉を開く『政治的経済的波及効果』を考慮し、さらに来たるべき核戦争に備える人体実験、都市攻撃の実験場として、広島について長崎を標的に選んだ。日本による侵略戦争の企画と遂行、結果としての戦略爆撃と原爆投下、そして、敗戦後の被害者放置、それら全体に対して、日本政府は今なお戦争責任について明確な立場を取らず、そのことが海外から日本への根強い不信感をも生んでいる。私は、世界平和を願う内外すべての非核宣言都市が若い平和使節を相互に派遣し、それぞれの体験を学習し、連帯の輪を強め広げることが希望する。」と、基調報告を締め括った。

この後、会議参加者に原爆記録映画「ヒロシマ・母たちの祈り」を上映したあと、被爆者の池田精子広島県原爆被爆者団体協議会副理事長と高橋昭博広島平和文化センター事業部長が被爆体験の証言を行い、原爆の惨禍を述べ、戦争反対、核兵器廃絶を強く訴えた。

全体会議 II

午後4時30分から6時まで、「『核の時代』と都市連帯」をテーマに全体会議 II を開催した。

最初にコーディネーターの高柳先男中央大学法学部教授が基調報告を行った。

（概要）「第一に、核抑止によって安全保障を求める冷戦思考から、まだ世界は脱却していない。核保有国は包括的な核実験禁止と核軍縮を抜本的に行わなければならない。第二に、欧米からアジアへの兵器移転による軍事化が進行し、アジアから中東へのミサイル技術の移転も顕著である。兵器移転の規制は全世界が取り組まなければならない。第三に、自治体は地方の政府であるという認識をもつ必要がある。都市が平和のための政策を構築し、実践できる時代になっている。世界平和秩序の基礎条件として、①

軍事力を必要としない国際関係をつくる。②国際間の貧富の差を無くしてゆく。③民族、宗教、思想、政治的信条、性などの違いを理由にした政治的、社会的抑圧を無くしてゆく。④環境破壊から生活を保護してゆく。

この四つの基礎的条件を満たす世界平和秩序は、都市の連帯によって実現されると確信する。」

このあと、都市代表から各都市の平和への取組などが発表された。主な内容は次のとおりである。

①山下三郎市長（日本・廿日市市）－「ヒロシマ・ナガサキを繰り返さないためには、平和教育の徹底が必要である。戦争で捨てる生命を平和のために捧げようではないか。」

②レオニード・コサフスキー市議会議員（ウクライナ・キエフ市）－「チェルノブイリ原発事故を味わったキエフの私たちは、人類が危機に瀕していることを実感した。核の事故に対処するには、データベースを作る必要がある。それにより、住民に啓発活動を行えるし、核兵器廃絶への人々の意識を深めることが出来る。また、核事故が起きた場合、正しい処置が可能となる。」

③ダンテ・クリッチ世界平和都市連合初代会長（イタリア・マルザポット市）－「1945年以降、150回もの武力闘争が発生し、約2,000万人が死亡した。毎年、1,400万人もの5歳未満の子供が、医療品と食糧不足のため死亡している。この地球に都市から良心を生んでゆかねばならない。紛争の解決方法は〈話し合い〉か〈征服〉しかない。本年中に愚行をやめることを考えるべきだ。国連安全保障理事会の中に〈平和委員会〉を作るべきだ。また、私たちは人類が世界憲法の実現に動くよう提案すべきである。これまで自分のことのみ考えるエゴイズムが横行しており、それが悲劇を起こして来た。」

④ケシリン・ボズタイエフ市議会議員（カザフスタン・セミパラチンスク市）－「セミパラチンスク核実験場では40年にわたり、500回を超える核実験が行われた。現在は、閉鎖されているが、核実験場が出来る前に、セミパラチンスクの癌患者は他の地域の2分の1であったが、今は3倍になっている。放射線障害の治療には他の国々の協力が必要である。」

⑤エドアルド・ヴィレジョ・デ・オレジュア市長（スペイン・ゲルニカ・ルモ市）－「今日も、強者が弱者を抑圧している。私たちは言う『もうたくさんだ』と。人間の傲慢、野望、強情、非人間性を克服しなければならない。協

力が競争や営利的抑圧に打ち勝ち、膨張主義が排除されることが必要である。」

その夜は、瀬戸内海汽船の「銀河」において、クルージングをしながらの夕食会がもたれた。

明けて8月6日の朝には、広島市平和記念式典が原爆死没者慰霊碑前で挙行され、全員が出席した。式典終了後の、午前9時30分から正午まで、「国際社会と都市－飢餓・貧困及び難民・人権問題の解決に向けて」をテーマとした分科会Ⅰと「地球環境と都市－自然と開発の調和を求めて」がテーマの分科会Ⅱが開催された。

分科会Ⅰ

最初に、コーディネーターの伊藤成彦中央大学商学部教授が次のとおり基調報告を述べた。

「冷戦後も、南北間の貧富の格差は深刻である。貧困が支配する地域では、人権を語る基盤自体が失われている。表面的には民族や宗教の違いが紛争を起こしているように見えるが、本当の原因は貧困にある。普段の生活には、暴力や武器は不要。自治体は非暴力、非武装の原理を確立するよう声をあげてゆくべきである。非核自治体のネットワークを、非武装のネットワークに発展できないか。援助を行う場合、その地域の内発的発展を助けるものでなければならぬし、必要な人の所に援助物資が届くものでなければならぬ。」

このあと各代表から意見発表が行われた。主な意見は次のとおりである。

①クリスティーン・バーグマン助役（ドイツ・ベルリン市）－「旧東欧の国にとって民主主義、市場経済による変化は大変難しい。現在、政治的、経済的不安定さが支配し、難民が増加している。ベルリンは自ら東西の要の地と考えている。欧州共同体（EC）が東側に向かって拡大すべきだと考えている。協力と対話が国境を越えて大切になっている。」

②ジェイムズ・ヴァズケズ市議会議員（アメリカ・ジャージシティー市）－「私たちの市議会は、国の指導者に核実験の停止を続けるよう電報を打っている。非暴力、不服中のガンディーの思想で、我々市民は努力している。」

③クリス・ルタン市長（オランダ・ミデルブルク市）－「本市は、世界最貧国の一つのカーボベルデ共和国の職業訓練学校に資金を援助した。また、トーゴ共和国の植樹計

画への援助を行った。さらに、1995年に姉妹都市になったポーランドのグロゴ市（Głogów）の空気の汚染解決に協力する計画を開始した。人口4万人の本市でも、このような国際協力が出来ることを訴えたかった。」

④永原達也平和と人権資料館主幹（日本・堺市）－「堺市は、〈平和と人権〉を中心に都市造りをしている。差別の心が人の心にある限り、決して平和は生まれない。本市の合言葉は、地球的規模で考え、地域で活動するである。」

⑤N・S・M・サンディーン市議会議員（スリランカ・ハンバントータ市）－「この市長会議は、貧困、難民、人権などの問題の解決にあたる常任委員会あるいは特別委員会を設立すべきである。」

⑥本島等市長（日本・長崎市）－「〈実行〉と言われたが、その前に〈理解〉をしなければならないことがたくさんある。アジアの発展途上国の平均は90パーセントが農民で、その3分の1が土地を持っていない。わずかの権力者が格差を固定して、権力を維持するために武器を買い集めている。一方、先進国では資源の浪費が行われている。広島と長崎に、世界のヒバクシャの救援機関を設けた。両市では、それ意外に具体的には手が回らないのが現状である。」

分科会 II

最初に、コーディネーターの石弘之朝日新聞社編集委員が次のとおり基調報告を行った。

「今や都市環境が地球の抱える最大の問題になっている。56億人の世界人口のうち、25億人を超える人々が都市に住んでいる。発展途上国では、今世紀のはじめに都市の住人は1パーセント以下だった。それが現在では、ほぼ3人に1人以上が都市に住んでいる。途上国都市の膨張部分はスラムである。スラムには、飢餓、疫病、犯罪、暴力・・・といった社会悪が吹きだまる。国連HABITAT（国連人間居住委員会）は、毎年スラムで栄養不足や伝染病、犯罪の犠牲になって死ぬ人は1,800万人にのぼり、その多くは子供や女性であると推測している。ユニセフの推定では、3,000万人を超えるストリート・チルドレンが第三世界にはいる。昨年6月の地球サミットで、途上国の環境を改善するには年間700億ドルの資金を先進国から途上国に援助する必要があるとされた。それは年間8,000億ドルの世界の軍事費の一割である。人類が核戦争で滅びなければ、環境破壊で滅びるかも知れない。軍事費を環境問題に回す国の登場を切望する。」

続いて行われた各代表の主な発言の内容は以下のとおりである。

①ノーマ・ウィロバイ市議会議員（オーストラリア・コバーク市）－「本市はゴミの投げ捨て都市と言われていたが、それを改善する努力をしている。また過去10年間、8,000本以上の植樹を行った。自然を阻害しないように開発を考えている。」

②神山好一区長（日本・東京都中野区）－「本区では『環境に優しい町造り指針』を作った。その理念は、①自然の浄化サイクルを取り戻すことを基本とする。②人と生物が共に住める環境を作る。③資源の有効活用を図る。この理念のもとに、リサイクルを進めたり、ゴミを資源化する行動目標を作った。1990年には、日本で最初の平和行政条例を作った。」

③ボール・クーブレット市議会議員（オーストラリア・ワリング市）－「長崎の川南造船所で捕虜として働いて、爆心地から8キロメートルの所で原爆の閃光を見た。私が生き残ったのは、核戦争は文明の終わりだ、ということ伝える責任を負ったのだと思う。」

④レオニード・A・チェルネガ市長（ウクライナ・オデッサ市）－「本市も環境汚染で苦しんでいる。1992年に黒海沿岸都市クラブを作った。この連帯により汚染を防止したいと思う。チェルノブイリ原発事故により、広島、長崎と同じ体験をした。被害者を治療する施設が本市にあるが、施設が不十分なので、日本の支援をお願いしたい。」

このあとフロアーから意見が出され、各都市でのゴミのリサイクルを始めとする様々な環境問題への取組が紹介さ



分科会 II（広島）

れた。また、都市間の協力の上で、姉妹都市関係の重要性が指摘された。

シンポジウム

午後2時から3時30分まで、「異文化の理解と都市連帯」をテーマに、フェニックスホールで、NHK広島放送局の協力を得て、シンポジウムを開催した。

パネリスト等

ミール・モハメッド・ナシールウディン市長（バングラデシュ・チッタゴン市）／ジョン・F・ゴリー市長（オーストラリア・カンタベリー市）／バレンチナ・ラビナ副市長（ロシア・ボルゴグラード市）／ヘルベルト・シュマルスティーク市長（ドイツ・ハノーバー市）／ロニー・アレキサンダー神戸大学大学院国際協力研究科教授／平岡敬広島市長

コーディネーター／柏倉康夫
NHK解説主幹

この中で主な意見は次のとおりである。（発言順）

シュマルスティーク市長－「世界で1,800万人～2,000万人の難民がいるわけですが、実際は15,000万人くらいいるのではないかとされています。食糧

がなかったり、戦争や迫害から逃げようとするところに難民の原因があります。これらの人たちが自国にとどまっていられる条件を作るよう援助するとともに外国人を受け入れる姿勢を示さなければなりません。」

ラビナ副市長－「ボルゴグラード市は最も汚染された都市の一つです。本市は、自然保護委員会を作り、公害垂れ流し企業に制裁なども行えるようになってきました。しかし、一都市で環境問題の解決はできません。このため近い将来、環境保護について今回のような規模の国際会議を開き、具体的な解決策について意見交換をすることを提案します。」

アレキサンダー教授－「太平洋の島々の諸国では、冷戦構造が続いていると言えます。フランスは核実験を停止しておりますが、止めてしまったわけではありません。また、未だにフランスの植民地があります。南太平洋非核自

治体条約が出来ていますが、アメリカ、イギリス、フランスは、まだ加盟していません。また、海の軍縮は十分進んでいませんし、太平洋のまん中にあるジョンストン島に化学兵器や細菌兵器を廃棄する施設があります。このため、軍縮によって太平洋地域が汚染される恐れがあるわけです。」

平岡市長－「文化の違いに基づく対立の一つの原因は、市民の異文化への無理解だと思います。また、貧富の差も対立の原因となります。国の中の抑圧構造を無くし、政治的、経済的権利が文化の異なる他民族に平等に与えられるようにしなければなりません。同時に、市民の異文化への理解を深める機会を行政として提供していくことも大事だと思います。」

シュマルスティーク市長－「ハノーバーでもそうですけれども、異文化の社会は現実

になっています。本市では50万人の人口のうち、5,700人が外国人で、135か国から来ています。戦後ドイツは、ドイツ連邦共和国憲法で、政治的に迫害を受けている亡命者を無制限に受け入れることを決めました。しかし、政治的迫害のない国の出身者や、安全な第三国（隣接国）経由での入国希望者は強制送還の原則を適用するよう憲法を改

正し、7月1日から実施しています。」

ナシールウディン市長－「バングラデシュでは多数が海外で働いていて、かれらの外貨獲得が我が国の経済発展に貢献しています。彼らは外国に行くと、非常に勤勉になって帰って来ます。彼らは、外国への嫌悪感などまったく持ちません。」

アレキサンダー教授－「日本には単一民族神話がありますが、実際は、色々な民族がいます。違うものを受け入れるよう市民の心が変わらないと民族問題は解決できないと思います。」

柏倉氏－「欧州統合を嫌だと言う人もいますが、その点を解説してください。」

シュマルスティーク市長－「通貨の問題が深刻なのだと思います。自国の通貨に固執して、1999年以降、単一の通貨となることを受け入れたくないと思っている人がいるこ



シンポジウム（広島）

とが統合への阻害要因かも知れません。」

ゴリー市長「私どもは環境問題を非常に深刻に考えています。緑化計画を推進しており、年間2,000本の木を植えています。木を伐採する人には罰金をかけています。バスもガスを動力源として、大気汚染を削減しています。」

ナシールウディン市長「環境保護と開発を両立させたいと思っております。大規模な植樹を行っていますが、固形廃棄物の処理工場を持っていないという問題があります。また、下水処理も十分に出来ていません。」

シュマルスティーク市長「私たちは、地球は将来の世代から借りているのだと考えなければなりません。環境の保護が、あらゆる政策決定の基礎にならなければなりません。二酸化炭素の排出を減らすことは人類の生存にかかわっています。」

アレキサンダー教授「日本もアメリカも、太平洋地域に核廃棄物を捨てる計画を以前からもっています。自分達の所で核廃棄物や有害廃棄物を処理する必要があります。もう一つは、海面上昇の問題があります。温暖化が進行して海面が上昇しますと、サンゴ礁の島々が一番被害を受けると予測されています。」

ゴリー市長「太平洋が、廃棄物の投棄地区になってはならないと思います。」

柏倉氏「平和の達成のために、都市はどのように連帯していけるのでしょうか。」

平岡市長「軍事費を削減すれば、難民や環境問題もかなり解決されると思います。そうしたことを市民にきちんと示せば、核兵器廃絶への原動力になっていくと思います。」

ラビナ副市長「軍縮のため軍需工場が民生用の工場に転換しようとしています。そのような経費に市の予算を使うことが市の一つの役割ではないでしょうか。」

シュマルスティーク市長「ハノーバーでは、8月6日の8時15分に、広島のために平和の鐘を鳴らしています。全ての武器を廃棄させるため、私達は全力を尽くさなければなりません。」

柏倉氏「被爆体験の継承が大変大事だと思いますが、広島市の被爆者の平均年齢が約65歳になったとのことですね。ですから、証言だけでなく、映像など、体験を伝える様々な方法がとられなければならないと思いますがいかがでしょうか。」

アレキサンダー教授「私達は、侵略についての証言の

映像を見たり、書物を読む機会はそれ程ありません。いろいろな戦争を体験した方々に証言を語っていただきたいと思います。原爆被爆者だけでなく、核実験や原発事故によるヒバクシャも証言を続けていただきたい。」

ラビナ副市長「確かに戦争を忘れてはいけません。けれども、憎悪をいつまでも心に残すことも良くないのです。戦争は悪です。勝者も敗者も犠牲を伴うのです。若い世代に戦争の恐ろしさを伝えていくとともに、憎悪ではなくて、和解に向かわなくてはなりません。」

シュマルスティーク市長「お互いに話し合うことが大事です。ヨーロッパでの戦争、ソマリアでの戦争、全ての戦争に反対いたします。また、南北の対立の解消のため、この会議が第一歩を踏み出すことを主張いたします。」

平岡市長「国内的には農村から都市へ、国際的には貧しい国から豊かな国へと人の移動があり、根底にはく貧しさ」があります。環境問題は、国境を越えて、都市が協力して、取り組まなければなりません。広島県、広島市は、中国の四川省、重慶市と協力して、重慶市に酸性雨研究交流センターを10月に設立し、酸性雨を防ぐことに当たる予定です。」

柏倉氏「国と国との話し合いも大事ではありますが、それ以上に都市のレベル、住民のレベルでやるべきことが随分あるのではないかと感じました。それではこれで終わります。ありがとうございました。」（このシンポジウムの内容は、NHKテレビで放映された。）

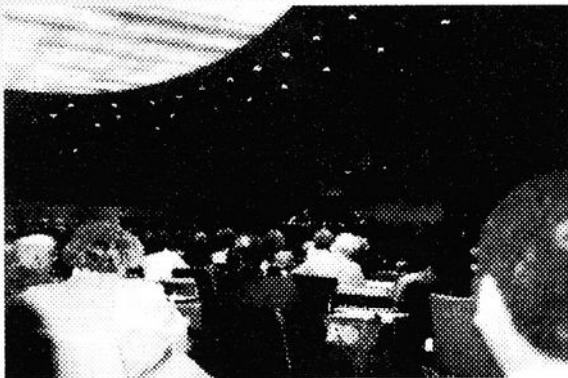
夜は同会場で、(財)広島平和文化センターと(社)広島交響楽協会との共催により「平和コンサートの夕べ」を開催し、会議参加者もクラシック音楽を鑑賞した。

*長崎会議の紹介は12ページです。

国家エゴ克服の時代

第46回国連広報局NGO定例総会に出席して

世界平和連帯都市市長会議事務局
主監（国際会議担当） 木村泰三



世界平和連帯都市市長会議は、国連広報局NGOに1989年に登録され、以来、毎年国連広報局NGO定例総会に事務局から代表を派遣し、関係NGOとの交流を深めている。ここでは、今年開催された第46回国連広報局NGO定例総会の模様を報告する。

1993年9月8日（水）から10日（金）までの3日間、ニューヨークの国連本部で第46回国連広報局NGO定例総会が開催された。1995年には世界社会開発サミットが開催されることから、今年の会議は、「社会開発・安全保障の新定義」をテーマに行われ、ブトス・ブトス・ガーリ国連事務総長をはじめ多数の国連高官が出席した。

初日の会議には、世界各国から414のNGOの代表約1,000人が出席した。基調講演においてガーリ事務総長は、「紛争や戦争の原因は幅広く、かつ根深い。それと取り組むためには、人権尊重と基本的自由を向上させ、一層の繁栄を図るとともに、困窮を

緩和するため、持続可能な経済・社会開発を促進するよう最大限の努力が必要である。」と述べた。

会議はシンポジウムや座談会形式で行われた。ジェームス・グスタフ国連開発計画理事は、「新しい発展モデルの形成と、未だに解決の見つからない問題に国レベルでの取組が必要である」と課題を提起した。

ギリアン・マーチン国連事務総長特別顧問は、「国連50周年を目指して」と題して演説し、①NGOは仲間への呼び掛けのみならず、敵対的な見方をする人、無関心の人にも呼び掛けることが大切である。②世界中で色々なイベントが、企業、国際機関、政府の協力のもとで企画されている。NGOの協力を得て、各国のイベントの重複を防ぎたい、と述べた。

アジア・太平洋分科会では、アジア域内の移動労働の問題について、移動労働者が「流浪の人」になり、新しい南北問題になろうとしている、ことが指摘された。

最終日には、リチャード・バトラー・オーストラリア国連代表部代表が、「南アフリカ、イスラエル、PLOの最近の動向を見ると、『新しい世界秩序』への糸口がつかめそうだ。しかし、新しい世界秩序には新しい問題がついて回るだろう」と指摘した。

この会議に参加して感じたことは、これからの世界は、いままでにみられなかった「国際協力の時代」が到来すること、主権国家が自国の国益のみを考えるのは、もはや無理なことになってしまった、ということである。

世界各地でポスター展開催される

インパール原爆ポスター展

世界平和連帯都市市長会議では、ヒロシマ・ナガサキの原爆被害の実相を知っていただくために、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスターを寄贈している。

このポスターを利用して、1993年8月にインド・マニプール州マニプール大学で開催されたポスター展の様について報告する。

行事は、主賓として迎えたマニプール州の厚生大臣によって開会され、続いて、8月6日から9日まで、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展が一般に公開された。

これは、インパール滞在中の日本人教授の好意により実現したもので、来場者全員に趣旨などを刷り込んだリーフレットが配られ、熱心に見学した市民の間からは、ビデオや16ミリフィルムなどの上映会や、スライドショーなどと併せて、このプログラムを継続して行くべきであるとの意見が圧倒的であった。

これを受けて、マニプール大学では、事務局から、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスターの寄贈を受けて、今後、毎年このプログラムを実施し、市民の平和的共存への意識を高め、平和への動きを促進することになっている。



マニプール大学 (インド)

モンテニルパで原爆ポスター展開催

フィリピンの首都マニラ近郊にある都市モンテニルパで、11月2日から12日まで10日間にわたってヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展が開催された。

市役所で開催されたポスター展には多くの市民が訪れ、原爆のもたらす影響への認識をあらたにした。



モンテニルパ (フィリピン)

ウォーロンゴング市民に被爆の実相を広める

ヒロシマデーを前に、市民の関心を高めるため、世界平和連帯都市市長会議理事都市ウォーロンゴング市主催によるヒロシマ・ナガサキ原爆写真展が、8月5日(木曜日)市議会議事堂ホールで始まった。

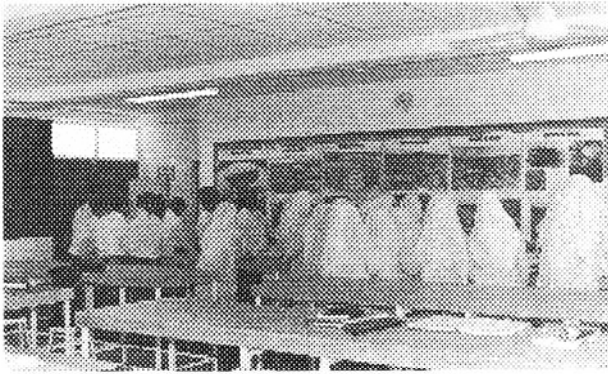
これは、原爆投下によって生じる被害の実情を一人でも多くの人に知らせるために、事務局が配布している20枚一組の写真パネルの寄贈を受けて行われたもので、「反核による平和の実現を訴える都市として、人間が人間に行った非人道的行為のもたらした結末について考える時間をもつことは当然であり、ヒロシマ・ナガサキの惨状を人々の記憶から消し去ってはならない。」とキャンベル市長は広く市民に参加を呼び掛け、翌6日の広島被爆48周年の祈念式にあわせて開催されたウォーロンゴングの式典に参加した市民の多くが訪れた。

ブルネイ王国の学校で原爆ポスター展開催

ブルネイ王国のチュートン市内にあるセコラー・メネンガ・スフリ・ボルキア小学校で、7月21日のブルネイ国王来訪にあわせ、ヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスター展が開催された。

在ブルネイ日本大使館の協力によって実現したこのポスター展は生徒の反響を呼び、見学者はポスターを熱心に見入っていた。

同校では、今後も機会をとらえてポスター展を開催して行くことにしている。



チュートン（ブルネイ）

市長会議に新たに加盟された都市へヒロシマ・ナガサキ原爆写真ポスターを寄贈

広島市及び長崎市は、1945年8月、一発の原子爆弾の投下によって全市街地が焦土と化し、約20万人に及ぶ尊い生命を失った。

世界平和連帯都市市長会議は、この被爆の実相を広く知っていただき、平和意識の高揚を図るため、原子雲、原爆ドームなど原爆被害の状況をまとめたポスターを作成している。このポスターは一組20枚で構成されており、1枚のサイズは縦103cm・横73cmで、20枚の重量は3kgで、キャプションは英語、ドイツ語及びフランス語を用意している。

市長会議に新たに加盟された都市に送料を世界平和連帯都市市長会議事務局で負担の上、このポスターを1994年初旬に送付する予定である。

このポスターが利用され、世界中でヒロシマ・ナガサキ原爆写真展が開催されることを願う。

加盟都市紹介 バンクーバー（カナダ）

市長名：ゴードン・キャンベル

加盟年月日：1983年2月14日

自然に恵まれた港町

カナダ第3の都市バンクーバーは、ブリティッシュコロンビア州南部にあり、人口47万人あまり、面積112平方キロで、入江を臨む街なみは、自然環境にとけこみ、落ち着いたたたずまいを見せている。

主な産業は、観光、輸送、商工業で、天然の港に恵まれたカナダの西の玄関として、にぎわっている。

市議会レベルの平和の取組

バンクーバー市は、世界平和連帯都市市長会議の副会長都市である。

バンクーバーでは、市議会の平和問題特別諮問委員会が年間を通じてさまざまな平和問題を取りあげ、その中からいくつかの決議を市議会に提出し、市議会レベルでの対応がなされている。

今年1月27日付けで提出された委員会の報告書の中では、カナダ政府の中東への武器輸出に対する決議として、武器の拡散防止への努力を強化し、軍需産業を国内の民間産業に転換することなどを求めており、市議会の承認を得たこの決議は国内の他の自治体に送られ、多くの支持を得ている。

これらの軍事問題を中心に、平和活動家、学識者などの受け入れや、平和に貢献した市民の表彰、海外との情報交換など委員会は実質的な活動を練り広げている。

この他、国際平和マラソン、ピースウォークなど国内外から多数の参加者を集めて交流行事を開催しており、さらに、市内にある平和公園の整備には平和を願う多くの市民が貢献している。



第3回世界平和通都府市市長会議
閉会式基調講演要旨

「人類は一つ」の精神で連帯を
広島と長崎の新たな遺産

坂本 義和



●原爆による四つの死傷

48年前、広島と長崎は二発の原子爆弾により廃墟と化しました。これらの爆弾はごく少数の通常の戦闘員以外に、四つの範ちゅうの人々を死傷へと至らしめました。まず、二つの都市では20万人以上の非戦闘員が死亡しています。周知のように、近代における戦争では、戦闘に参加しない一般市民の犠牲者の数が通常の戦闘員の数に比べて非常に多くなっています。第2点は、敵国民のみならず自国民、同盟国の人まで殺してしまったことです。3番目に、日本の植民地支配下にあった人々が被爆死しています。4番目は、現在の世代ばかりか未来の世代までもが犠牲者になりました。最後に、もう一つの犠牲者をあげますと、広島と長崎の自然環境も殺されたのです。

以上を要約しますと、原爆は、戦闘員と一般市民の区別、同胞と敵（友と敵）との区別、また植民地支配者と被支配者、現世代と未来の世代、自然環境と社会居住環境との区別を不可能にしたのです。これは一体何を意味しているのでしょうか。

●すべての暴力に反対

広島と長崎の被爆は、全人類が種の絶滅という共通の運命を分かち合う核の時代が到来したことを告げたのです。こうしてヒバクシャが中心となって、全人類を核のホロコーストの危険から解放するという新しい視点が形成されるようになりました。これは、戦争だけでなく、抑圧、貧困、差別、環境破壊など、人間の尊厳と人権とは相容れない暴力のすべてに反対する人権への闘いなのです。これがヒロシマとナガサキの声の核心なのだと思えます。

●深刻な南北格差

今日、東西対立はほとんど終わっています。しかし別の対立、つまり南北の格差は悪化の一途をたどっています。では、冷戦後の世界において、ヒロシマとナガサキのメッセージはどのような意味をもつのでしょうか。

まず第1に、世界の人口の4分の3—その大半は南に—but北でも見られます—が、現在の経済体制の下に貧困に苦しみ、5億人が餓死寸前の状態にあります。彼らは植民地主義の後遺症に苦しんでいるのです。そのうち最悪の状態に置かれているのが「最後の植民地」とも呼ばれる先住民です。国連は、今年を「国際先住民年」としていますし、先住民がヨーロッパの植民地主義に虐げられてきたことはよく知られています。その上今日もなお、中南米諸国の多くで、先住民たちは抑圧体制下の最低辺に置かれています。先住民は、その歴史に照らして、ヒバクシャであることは明らかです。

また、アメリカ大陸にいるアフリカ系アメリカ人は、史上最大規模の強制移住—奴隷貿易の犠牲者—なのです。1500年から1865年までの3世紀の間に、1,200万人から1,500万人ものアフリカ人が大西洋を渡ったと言われています。これらの人たちが、ヨーロッパの帝国主義の犠牲者となったヒバクシャであることは明白です。

全体的にいて、現代の世界は、ピラミッド型の階層構造をなしており、その中で大多数の民衆が、ロシア／ソビエト帝国も含めた北による軍事的支配、経済的搾取や文化的侵略などの犠牲となっています。

私は、このような状況において、ヒロシマとナガサキのメッセージが再定義されるべきであると思えます。このメッセージは、飢餓、貧困、抑圧、民族紛争、環境破壊などの地球的諸問題の根源を絶つために、南北間の連

帯の確立、世界中のヒパクシャの連帯が急務であることを世界に訴えるものであるはずなのです。

● 民族紛争の原因は不平等

第2に、冷戦後に民族主義が世界的な普遍化を示しています。今日の世界に流布している神話によると、文化の異なる民族グループは、紛争を生み出し、闘い、殺し合う傾向があるということです。しかし文化の差異と文化の対立は同じではありません。文化の差異が深刻な対立となり、人々が暴力に訴えるようになるのは、民族的差異が、持てるものと持たざるもの、富めるものと貧しきものの格差と重なり合うときなのです。つまり、社会経済的な不平等や不公正が、紛争を生み出す決定的な要因なのです。

● 高まる民主化と平等への要求

3番目は、冷戦後の世界の歴史的な特徴のひとつに、民主主義の世界化と、その基盤をなす平等な権利の要求の普遍化があります。この平等の要求が、平等に非武装化された世界をめざす政策へと結晶するためには、国家ではない行動主体が演じる役割が決定的です。とりわけ、地方自治体と非政府市民組織との協力が重要なのです。

● 問題の解決は都市の連帯で

現在の世界では、経済が地球化され、情報の流れも地球化され、環境破壊の影響も地球化されており、一国家や一都市、あるいは一つのNGOでこれら地球規模の問題を解決することはできません。国家が国際組織を強化しているように、都市と市民は、国境を越えたネットワークを強化しなければなりません。

ここに御臨席のみなさまが、地球的な諸問題をめぐって、人類は一つという連帯の精神をもって建設的な対話をすすめられることを心より祈念する次第です。人類は一つという連帯の精神、それはヒロシマとナガサキのメッセージに外ならないのです。

慰霊碑献花（広島）



第三回世界平和連帯都市市長会議 長崎会議開催される

8月7日広島市より長崎市に会場を移し、同夜、会議参加者は長崎市長主催の歓迎レセプションに出席し、一層親睦を深めた。

開会式（長崎会議）

8月8日午前9時から、ホテルニュー長崎（鳳凰閣）において長崎会議の開会式が行われた。

最初に長崎市内の活水高校女子生徒によるハンドベル演奏が行われ、会場より万雷の拍手を受け、オープニングを飾った。

続いて、本島等長崎市長が今回の会議が21世紀を平和の世紀とするため、都市は何をなすべきかを話し合い「都市と市民が平和のための行動の第一線に立とう」と開会あいさつを行った。

このあと、ストヤン・ガーネフ第47回国連総会議長、柴田芳男長崎県副知事、中田勝郎長崎市議会議長から来賓祝辞が述べられた。

シンポジウム

開会式に引き続き、午前9時49分から午前11時40分まで「冷戦後の平和構築と都市の役割」をテーマにシンポジウムを開催した。

最初に、板垣雄三東京大学名誉教授がテーマに基づく基調講演を行った。

〔要旨〕

1945年におけるヒロシマ・ナガサキの経験は、すでに半

開会のあいさつを行う本島等長崎市長



世紀近くが経過し、風化してきたのではないかと憂える人もいるが、広島、長崎の市民が身をもって体験した核の悲惨さを記念することの意義は、今日、その重要性を増している。

現在の世界は、激烈な変貌を遂げてきた。

経済、社会のボーダレス化やグローバル化が、国家間、政府間レベルの次元を超えた市民の多角的なネットワークの形成を促進し、分権化や地域統合を進めることによって、国民国家の枠組みに変動をもたらそうとしている。

人々の民主化、自立性、人間の尊厳回復要求が地球規模で展開されるとき、いかに都市性を維持するかが人類の重要な問題となっている。

今日の民族・地域紛争が言語、宗教、文化の多様性、経済格差、社会的差別など都市内部の問題によって解決が困難になっているのは、都市が、平和の阻害要因であり、紛争の元凶であったことを指摘しておかなければならない。

平和構築のための都市空間とは①多元主義的に統合された共生的なコミュニティの実現②周辺地域との相互扶助的な共生③都市間連帯ネットワーク④「南」と「北」の都市間格差を埋める努力…が不可欠である。

市民の自己啓発と意識変革とによる国を越えた協力ネットワークの構築が重要で、この会議に参加している諸都市が実例を示しているように「世界政策」をもった都市行政に期待している。…と都市の役割を強調した。

続いてコーディネーター坂本義和東京大学名誉教授が「板垣教授は、『一体、都市というのは何なんだろうか、歴史の上でどういう役割を果たし、今後どういう意味を持っていくのだろうか、これは人類の文明にとって根本的な問題だ』ということを指摘した。都市の将来を長期的に考える場合に、一体、都市の都市生活、都市文明というのが人類の歴史の上で何を意味するのかということも、広島・長崎という最も都市文明の破壊が示されたこの場所で考えることに大きな意味があると思います。」との見解が示された。

このあと、坂本義和東京大学名誉教授の進行により、5人のパネリストが意見発表を行った。

おもな内容は次のとおりである。

①M・U・Z・カミル市議会議長（スリランカ・コロネボ市）－「米ソの緊張が緩和、軍拡競争が減速し世界は激変した。世界が冷戦構造の終結を期に核兵器廃絶を求め

とき、我々すべてが協力し、決意を持って平和を促進していかなければならない。平和を促進するために都市が何をなすべきか…①学童に対して平和ポスターコンペに参加させる。②平和の行進、セミナー、ディスカッションの実施…と提言。子供たちの平和への意識を向上させるべきである。」

②クラウディオ・アルボニコ市議会議員（イタリア・コモ市）－「貿易不均衡は、開発途上国の発展を阻害している。開発途上国と先進国の格差が続けば、国際貿易構造にも反映され、不均衡は永遠に持続する。貧困を克服するために南北格差の是正が必要であり、国際交易のルールをかえて、地域的、経済的合意を世界的なシステムに統合していくことが必要である。」

③ケッバ・E・ジャロウ市長（ガンビア・カニフィング市）－「東西対立が終結し、冷戦が終わり、新たな平和の秩序が求められている。冷戦が一体何をもたらしたのかを問い直せば、戦争には勝者も敗者もないことに気付くだろう。今、世界は地域対立、貧困、飢餓等の諸問題を抱えている。その諸問題解決に向かって、国家政府、NGOと協力することによって人権と平等を促進すべきだ。」

④親泊康晴市長（日本・那覇市）－「戦争につながる一切の施策を拒否することを、当市は平和行政の目標にしている。今後の平和政策は、国際協調と相互理解を根幹にし、草の根平和の追求が必要であり、都市と都市とが連帯し、相互理解を深める中から平和政策の実現を図っていかなければならない。」

⑤安齋育郎教授（日本・立命館大学）－「核兵器は、国家によって保有されているが、それを廃絶する上で都市が果たすべき役割は決して小さくない。核兵器を廃絶するために、核兵器のない世界を志向する「非核の多数派」を構築する必要がある。そのために、市民が大量殺戮兵器としての核兵器の恐怖を十分に知ることが不可欠である。今

後、市民に核の脅威を知らせるための活動、非核の世界の実現に向けて学習の場を与えるなどの活動を旺盛に展開すべきだ。」

このあと、フロアーから、当時長崎で原爆の体験をされたポール・クーブレット市議会議員（オーストラリア・ワリンガー市）が発言。

「長崎の川南造船所で戦争捕虜として働いていたとき、原爆の閃光を見た。爆心地から8kmの所であった。私はなぜ生き長らえることができたのか、多分、この恐ろしい核戦争の恐怖について世界に語るために生命を与えられたのだ。」と、その後、「原爆の語り部」として市民に対し体験を語り継いでいる。」

また、ダンテ・クリッチ世界平和都市連合初代副会長

（イタリア・マルザボット市）が、「援助を必要としている国に対して開発基金をオランダでは作った。しかし、援助金が武器の購入などに使われることもあり、国連やF A Oまた、ユニセフを通じて支給される援助が正しく使われるよう監視しなければならない。」

続いて、パトリック・ブローゼック市長（フランス・サンドニ市）が、「都市と都市とが援助をもっと効率的に活用するため、国連と連携することにより効果的にするべきである。」と述べた。

これをもってシンポジウムを終了した。

この後、会議参加者に原爆記録映画「原爆の長崎」を上映し、「被爆者の懇談」では、被爆者の吉山秀子長崎平和推進協会継承部会員と内田伯長崎の証言の会代表委員の二人が被爆体験を基に、核兵器の恐怖を赤裸々に語り核兵器廃絶を強く訴えた。参加者も胸を詰まらせ聞き入っていた。

午後からは、会場を別れて「青少年のための平和教育一次代を担う若者に平和の尊さをー」をテーマとした分科会Ⅲと「20世紀中に核兵器をなくすために」がテーマの分科



シンポジウム（長崎）

会Ⅳが開催された。

分科会Ⅲ

最初に、コーディネーターの溝田勉ユニセフ兼国連合同事務所駐日副代表が次のとおり基調報告を述べた。「将来を形づくる若者たちへの平和教育として、一体何ができるのか。

ここで平和教育の具体的施策を提案したい。

第1に、我々が地方自治体や企業によるメセナ活動や個人のためのボランティア活動を活発化させる。第2に、青少年がボランティア活動に参加し、互いに市民団体を通して学ぶ場をつくる。第3に、各種の教育材料、出版物をつくり、これらを通して原爆や戦争の悲惨さを語る。第4に、全世界からのタウン・ミーティングの機会を提供する。

ここで、具体的に長崎から二つの提案をしたい。

第1の提案は、長崎平和推進協会を基礎とした平和活動推進センターを設立し、核兵器廃絶を身近なところから力強く世界に呼びかける。第2の提案は、科学・技術・経営訓練センターを中国大陸と朝鮮半島、そして日本との中間にある対馬に創設する。これらは発展途上国の経済発展、民生福祉の向上に携わる人材育成の拠点となって、いわゆる南北問題の緩和と解決に貢献できると思う。」

このあと各代表から意見発表があった。主な発言は次のとおりである。

①ダニエル・フォンテーヌ助役（フランス・オーバーニュ市）－「本市は、これまで“寛容と人権尊重と平和”を重要視してきた。寛容と平和の教育なしには街の経済的、社会的、文化的な発展はあり得ない。平和委員会では毎年平和のための行進『平和の鳩フェスティバル』を組織し、子供たちが参加している。また、私たちの街では、平和教育を行っているフランスの平和団体の活動を支援している。」



分科会Ⅲ

②アドリアノ・サンビエトロ助役（イタリア・コモ市）－「都市は、人間の生活に一番身近だからこそ、その役割が大きい。まず人間にとって職場の環境が重要である。都市としてできることは、第1に、大手企業に対して、職場環境の改善を呼びかける。第2に、学校と青少年教育である。個人と集団の研究に基づいた文化プロジェクトを積極的に行っていく必要がある。」

③ドリス・デイビス元市長（アメリカ・コンプトン市）－「1993年7月にユニセフ主催で開かれた第2回国際コロキウム（児童の擁護者）会議で採択された宣言では、都市近郊の特に子供たちの貧困が大きな問題になっていることが指摘され、子供の権利擁護を市政の優先課題とすることを呼び掛けている。これに基づいて、カリフォルニアでは若者に交渉の技術を持たせ、環境・人権・安全保障・経済開発・移民などについて指導し、これに対する技能を導入する国際研究プロジェクト・システム（CISP）を導入している。」

④エドワルド・ヴァレジョ・デ・オレジュア市長（スペイン・ゲルニカ・ルモ市）－「ゲルニカはヨーロッパで初めて大量爆撃を受けた街である。この爆撃がその後都市爆撃のモデルとなり、広島・長崎原爆へとつながっていった。以来、この爆撃の記念日を設け、50周年を迎えた1987年、若者

の平和教育のために「ゲルニカの思い出」という平和研究センターがつけられた。これまで、平和教育の分野での経験を集め、分析してきた。」

⑤ミッシェル・シボ助役（フランス・マラコフ市）－「1982年に本市にヒロシマ・ナガサキ研究所が私の妻のイニシアチブで設立され、平和教育の経験を11年間蓄積してきた。フランスは核保有国であり政府が核兵器の廃止を教育するには一定の限界があり、都市や地方自治体の仕事となる。本市にはレジスタンスという平和と自由のための闘いの伝統がある。市長自身もその一人であり、子供たちに市の誇るべき歴史を語り継いでいる。」

⑥ダンテ・クリッチ世界平和都市連合初代副会長（イタリア・マルザボット市）－「マルザボットの青少年はホス

ニアの子供たちの支援活動として「マルザポット」という名の小学校をつくろうとしている。この痛めつけられた町の子供たちがこういった学校に来ることによって、マルザポットの少年といかに平和が大切かを語り合う場を設けようとしている。」

⑦オネシモ・スルベリア市長（カーボベルデ・ミンデロ市）－「本市は人口の75%が10才～25才の間に当たり、若年層の教育に大きな責任がある。我が国は世界の中でも最貧国の一つだが、教育においては大成功しており、6年後には非識字者がいなくなる。しかし、これまで平和教育は行っていない。絶対的な貧困の中では平和教育を行うことさえままならない。平和を導入するための道具、すなわち教育を導入したいと考えている。」

⑧T・ナリン・ヘラス市長（スリランカ・ヌワラエリア市）－「平和を実現するために教育が重要である。例えば、文献を十分にそろえることによって若者を教育できます。私も市長として平和に関する本を書き、図書館に入れている。また、スポーツを通していかに平和が大切かを学ぶこともできる。都市は、青少年の教育において自然全体が平和でなければならないことを力強く訴えていく必要があると思う。」

⑨ダリウス・ダルニック市長（ポーランド・オシベンチム市）－「第二次世界大戦中、ナチスはアウシュビッツ強制収容所をオシベンチムにつくり、ここで150万人の人が殺された。この収容所の跡にアウシュビッツ州立記念博物館が建てられ、強制収容所の恐ろしさを知ることができる。また、平和の価値を知り、平和をいかに達成するかを知るための国際青少年会議センター、宗教の違い、国籍の違いの人達との関係を良くするための、情報・集会・対話・教育・祈りのセンターも設けた。」

⑩アブダル・ムナーム・ハムウィ県知事（シリアアラブ共和国・クネイトラ県）－「人権を守る運動は長年にわたり追求されてきたが、冷戦終結後の新しい時代を迎え、人類が将来とも一切非人間的な行動から解放されるよう、今まで以上に努力しなければならない。非人間的な行為とは個人の自由を奪い土地を占拠してしまうこと、人種差別政策をとること、そして大量破壊兵器を使うことだ。こんな非人間的な行為がない世界を待ち望んでいる。」

⑪エリアス・リザノ市議会議員（コスタリカ・サンホセ市）－「サンホセ市では、中央政府との協力により中米に

ピースゾーンの設定を決議している。また、中米政府と共に集まり核兵器の拡散防止のための活動や放射性物質及びその他の有害産業廃棄物が国内に入ってくることを阻止するためのさまざまな行動を起こしている。」

⑫バルラン・ゴードン市長（ネパール・シダルサナガール市）－「各都市が果たすべき役割というのは、非常に大きなものがある。これからの平和実現のために各都市の力なくしては何もできない。市としてできることを頑張ることが、みずからの生活に幸せをもたらすことになり、それが我々の市民の安全と平和につながると確信している。」

⑬A. F. Mカマル市議会議員（バングラデシュ・シルヘット市）－「私たちは時代を背負う若者に対して国籍、宗教、皮膚の色、信条の違いを乗り越えた連帯感をつくるように教育しなければならない。そのためには、シンポジウムやセミナーを通じて行う。また、原爆の惨禍を知らせるため、長崎・広島からビデオ・ポスター・写真を送っていただいたり、若者を長崎・広島に呼ぶことも必要だ。」

⑭カラミ・ザード市議会議員（レバノン・トリポリ市）－「レバノンはこの17年間で内戦と侵攻が繰り返され20万人の尊い命が失われた。建物が壊されただけでなくその威力は原爆の10発分に相当するかもしれない。先週、三日間続いた砲撃によって大きな村が壊滅し、150人が亡くなり何千人もの人々が住宅を失った。世界の先進諸国の皆様方、国連を通してレバノンのような問題の解決のため、御協力をお願いしたい。」

最後にフロアーからオーストラリア・ワリング市のポール・クープレット市議会議員から意見が出された。

「私たちが若い人たちにきちんと理解させ、地球の将来を安全なものにするように教育をすることができれば将来は明るいものとなる。最も国民に近い存在の地方自治体や市議会が声を大にすれば政府に耳を傾けさせることができると思う。市と市議会が平和教育を熱心に行い、核戦争を防止するべきだと思う。平和は心から、あなたの心から、私の心から、皆さんの心から発する。」

分科会Ⅳ

最初に、コーディネーターの安齋育郎立命館大学教授が次のとおり基調報告を述べた。

「核軍備競争の原因に四つの要因がある。第1に、第一次世界大戦後の北大西洋条約機構とワルシャワ条約機構の

二つの軍事同盟が全世界的規模で対立し、冷戦構造を常態化させた。第2に、この構図の中で一方が「核抑止論」を基調とした政策を展開し、他方が「軍事均衡論」を基調として対抗した。第3に、国家と軍需産業の結合。いわゆる軍産複合体制。第4に、以上の政治的意図と経済的動機の下で最先端の科学・技術が大規模に動員された。

以上の要因を踏まえ「20世紀中に核兵器をなくす」ためには、第1に、核抑止力に異を唱える「非核の多数派」の構築と核保有国の「非核の世界」に向けた政治的合意の達成。第2に、「核兵器全面禁止国際条約」の検討と実現へ向けた努力が不可欠である。第3に、核弾頭の安全な解体・処理が国際機関の監督のもとに実施されなければならない。また、核保有国の経済的困難への国際的支援のあり方が論議されなければならない。第4に、核軍需産業の非核化と関連部門の科学者・技術者の平和部門への再組織化が国家プロジェクトとして実施される必要がある。最後に、このようなプロセスの一部始終が広く市民に公表され、世界諸国民が監視の目を向け続けることが大切である。」

このあと各代表から意見発表があった。主な発言は次のとおりである。

①トニー・スカローン市議会議員（アメリカ・ミネアポリス市）－「本市は、広範囲で統一的に社会の変革を起こすため、平和と正義を求める組織団体として1982年に設立されたミネソタ平和正義連合に加盟した。この連合の目標声明書には、暴力、武器製造競争、核戦争から平和的紛争解決、社会、正義、人権、福祉、環境、人々の自決権、政府機構への参入を行うことにより平和と正義への理解を深めることとうたわれている。また、本市では、毎年核兵器のない平和を実現するため広島・長崎原爆投下記念の式典を行っている。これは、核実験の停止と核拡散に終止符を打つことで正義と平和を継続的なものにしようとする運動である。」

②ジョン・T・ウィリアムズ国際労働者連帯及び平和委員会委員（アメリカ・ロサンゼルス市）－「1945年8月私は沖縄沿岸の潜水艦の中で広島への攻撃に成功したとのニュースに拍手喝采した。しかし、その悪魔のような行動を悔いて、私は自分の使命として過去20年間にわたり、原爆祈念式典及び核兵器のない世界を求める活動に参加するため日本を訪問しました。」



分科会Ⅳ

③ジョン・マックノートン市長（オーストラリア・ニューキャッスル市）－「20世紀中に核兵器をなくすために、私たちは現実的で達成可能な目標を決めなくてはならない。地方自治体としては、国に対し、できるかぎりの影響力を行使して要求通りの行動を国に取らせるべきである。そのためには、まず一致団結すること、国連に国際警察として核兵器の開発と貯蔵に関する情報があればその調査をしてもらうこと、2000年までに核兵器廃絶を達成するという世界平和連帯都市市長会議の活動に参加を促すための都市のリストを作ることが必要です。」

④葉山峻市長（日本・藤沢市）－「核兵器と軍縮、平和を願う非核自治体は1980年に始まり、今世界で4,700を数えている。我が国も今日までに全自治体の半数を超える自治体が非核宣言し、非核人口は7割を超えている。昨年11月に6回目の国際非核自治体会議が日本の横浜で開かれ、過去最大の世界大会となった。この非核自治体協議会と世界平和連帯都市市長会議が手を取り合って世界の非核を実現するために頑張っていきたい。」

このあとフロアーから意見が出され、武器の流通・貿易反対への取り組み、都市間ネットワークの活用による体制の拡大等について指摘があった。

翌9日の午前、会議参加者は国際文化会館（原爆資料センター）を視察、原爆の実相に触れ、改めて原爆の悲惨さに衝撃を受けた。その後、長崎市平和祈念式典に参列した。

午後2時30分から全体会議Ⅲを開催し、平岡敬広島市長が「都市間の国際連帯の重要性を改めて認識するとともに

に、国連創設50周年及び原爆被爆50周年に当たる1995年に国連の責任において、核兵器及び生物・化学兵器の廃絶を誓う軍縮会議の開催を強く要望する。」との「ヒロシマ・ナガサキアピール」を発表した。

閉会式で挨拶に立った本島等長崎市長が「今世紀中の核兵器廃絶へ向けさらに努力しなければならない。」と述べ、会議の幕を閉じた。

台風接近という緊急事態にもかかわらず、会議参加者は、午後7時から長崎プリンスホテルで開かれた「さよならパーティ」に出席し、四年後の再会を誓い合った。

平和祈念式典で献花する世界平和連帯都市市長会議代表（長崎）



加盟都市紹介

ハリスバーグ (アメリカ)

市長名：ステファン・リード
加盟年月日：1983年2月10日

行政都市ハリスバーグ

1776年に独立したアメリカ13州の一つ、ペンシルバニア州の州都ハリスバーグには当時の面影を残す著名な建物が数多く残っている。1990年現在の人口は5万3千人、面積37.5平方キロ。行政の中心であり、保険、観光業の他、ジェットエンジン部品の製造などが主な産業となっている。また、世界で最初に世界平和連帯都市市長会議に加盟した都市である。

人類の精神を賛えるピースガーデン

国連の活動を支持する平和プログラムとして、毎年8月に市民グループが主催する一連の世界平和連帯促進行事があり、これには、市長が宣言を発するなど支援を行っている。また、核燃料への依存をやめ、公害のない代替エネルギーの開発、国際交流や、平和の集会などの主催、共催などさまざまなプログラムも実施されている。

中でも、リバーフロント公園のピースガーデン整備拡充事業は、市と社会的責任のための医師の会が共同で実施しているもので、先ごろ、ノーベル平和賞受賞団体IPPNW前会長のラウン博士と、学者であり、芸術家であるフランク博士から、フランク博士の芸術作品の寄贈を受け、その贈呈式が行われた。

この作品は過去、現在と未来の世代に捧げられた「アイコン」と呼ばれる彫刻で、厳粛な現実をかいま見ることができるように中がくりぬかれた7体の彫刻は、7世代の窓であり、人類の死と再生を表している。広島原爆投下で壁に焼きついた人影にイメージを得た3番目のアイコン、ヒロシマは、人間が廃虚の中から不死鳥のようによみがえる姿を描き、人間を殺すことはできても人類を殺すことはできないと訴えている。

このピースガーデンは、今後の戦争や紛争を防止するために、この人類の不屈の精神を訪れる人々に語りかけている。



第3回会議に寄せられた意見感想

第3回世界平和連帯都市市長会議の参加都市を対象に、会議の感想などを調査するアンケートを送付した。ここに、12月末までに寄せられた19都市の感想をまとめ、各都市の意見を紹介する。

意見分かれる登録費

第3回世界平和連帯都市市長会議への参加を決定した時期については、すでに昨年10月に決定していたのが1都市あるが、大半は今年に入ってからで、今年初めに決定しているのが1都市、直前の8月1日が1都市、あとは5月から7月にかけてとなっている。

参加決定時期	
'92年10月10日	1
'93年1月	1
'93年8月1日	1
'93年6月～7月	13
回答なし	3

決定者は、市長によるのが4都市、議会によるのが7都市、市長と議会の両方が4都市、個人の資格で参加が4都市となっている。

参加決定者	
市長	4
議会	7
市長と議会	4
個人	4

会議の登録費200米ドルについては、適切であるとの答えが1都市、高いと感じたのが5都市、安いと感じたのが8都市、無料にすべきと答えたのは5都市あった。

登録料	
適切	1
高い	5
安い	8
無料にすべき	5

これらの理由として、参加者が1名だけの場合は高すぎる。高くはないが、個人の負担で支出した部分もある。また、無料にする理由として、通貨の交換が困難である。私費で支払わなければならないから。必要性がない、などが

あげられている。その他、都市の財政状態を配慮して金額を決定すべきであるという意見もあった。

費用負担	
公 費	7
私 費	6
その他	1

優れた会議通訳

会議の同時通訳に対する感想は、ほとんどの答えが英語に集中しており、1都市の普通であるを除いて16都市がよかったと答えている。その他の言語については、フランス語とイタリア語がよかったと答えたのがそれぞれ1都市、フランス語、イタリア語、ロシア語が普通がそれぞれ1都市で、おおむね言語には満足だったようだ。また、これ以外に追加を希望する言語として、スペイン語をあげたのが3都市、さらに、ネパール語、アラビア語、ヘブライ語が各1都市あった。

同時通訳		
英 語	よ い	16
	普 通	1
フランス語	よ い	1
	普 通	1
イタリア語	よ い	1
	普 通	1
ロシア語	普 通	1
追加希望	スペイン語	3
	ネパール語	1
	アラビア語	1
	ヘブライ語	1

会議のスケジュールについては、大半の14都市が、ちょうどよかったと答えているのに対し、5都市が過密であったと答えている。その他の感想はなかった。

スケジュール	
忙しすぎた	5
ちょうどよかった	14

広島、長崎は理想の開催地

次に、広島会議と長崎会議に関する意見をまとめたが、紙面の都合上、全文掲載できないことを御了承いただき

い。

- 1 会議は期待に応えるものであった。参加できない都市が多かったのは残念である。ボランティア通訳のおかげで言葉に困ることはなかった。(ルーヴァン、ベルギー)
- 2 広島会議も長崎会議もとてもよく運営されていた。都市報告は、事前に準備をし、原稿を提出している都市にもっと時間をとるべきである。広島でも長崎でも厚遇され、多くの人と出会って意見を交換する機会となった。(ブライトン、イギリス)
- 3 広島会議では、核兵器が環境や人々に与える影響について学んだ。核兵器のない世界をめざす動きに積極的に参加したい。長崎ではその思いが深まった。両市はこの会議の開催地として理想の地だ。(モンテンルバ、フィリピン)
- 4 平和は開発のためにも必要であるので、そのようなセミナーを開催すべきである。会議で意見発表ができたことに感謝している。(シダルサナガル、ネパール)
- 5 会議で出された結論を実行に移し、超大国を動かすための世論を作り上げるべきであり、そのためには連帯を広げるべきである。(ミヌワンゴダ、スリランカ)
- 6 さらに具体的な意見交換の場となる小規模のワークショップの設置が望まれる。(ウォーロンゴング、オーストラリア)
- 7 大変啓発的な会議であるが、スケジュールが過密であり、もう少しゆとりが欲しかった。台風の接近で長崎を早めに出発しなければならなかったのが残念である。(クアラ Lumpur、マレーシア)
- 8 移動、宿泊、食事なども含めてすべてが行き届いていた。また、会議資料が豊富だった。(サンクトペテルブルグ、ロシア)
- 9 民間組織も会議に参加する機会を与えるべきである。(ハンバントタ、スリランカ)
- 10 広島、長崎ともに会議、設備ともすばらしく、快適だった。長崎の祈念式典が平和公園で行われなかったのが残念だ。(ミネアポリス、アメリカ)

事務局では、これらの貴重な意見を市長会議の充実と、今後の会議の開催に役立て、さらに連帯の強化に努める所存である。回答をお寄せいただいた各都市に感謝する。